

令和7年度	工 事 設 計 書		
担 当 名	上下水道課 上水道工務担当		
河 川 路 線 名	市道12002号線		
工 事 場 所	山梨市 小原西 地内		
事 業 名	上水改良事業		
工 事 名	小原西地内配水管布設替（その1）工事		
工 事 概 要	<p>施工延長 L=119.5m</p> <p>配水管布設工 HPPE φ 150 L=115.9m HPPE φ 100 L=1.9m</p> <p>仕切弁設置工 φ 150 N=1基 φ 100 N=1基</p> <p>分水栓・給水管設置工 N=9箇所</p>		
工 事 価 格	円	請負工事価格	円
消費税等相当額	円	消 費 税 額	円
請 負 工 事 費	円	請 負 代 金 額	円

本工事費内訳書

小原西地内配水管布設替(その1)工事

名 称・規 格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
本工事費	式	1			費目行
管路	式	1			工種行
管路工 【本設】	式	1			種別行
管路土工	式	1			細別行
管路掘削 【土砂 機械】	m3	121			
管路掘削 【土砂 人力】	m3	3			
管路埋戻 【RC-40 機械】	m3	18			
管路埋戻 【発生土 機械】	m3	41			
管路埋戻 【山砂 機械】	m3	38			
管路埋戻 【砂基礎 機械】	m3	8			
発生土処理	m3	78			
舗装版切断 【アスファルト舗装版】	m	390			
舗装版取壊し積込 【アスファルト舗装版】	m2	212			
殻運搬処理 【アスファルト舗装版】	m3	9			
濁水運搬処理 【汚泥】	式	1			
既設管処分 【VP】	式	1			
配水管布設工 【HPPE φ150】	式	1			細別行
ポリエチレン管布設工 【φ150】	m	1159			
EF継手工 【φ150 1口継手】	箇所	29			
EF継手工 【φ150 2口継手】	箇所	3			
ポリエチレン管切断工 【φ150】	口	7			
既設ポリエチレン管切断工 【φ150】	口	1			
メカニカル継手工 【φ150】	口	4			

本工事費内訳書

小原西地内配水管布設替(その1)工事

名 称・規 格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
管明示シート工	m	115.9			
管明示テープ工 【φ150】	m	98.3			
ロケティングワイヤ設置工	m	115.9			
配水管材料 【φ150】	式	1			
配水管布設工 【HPPE φ100】	式	1			細別行
ポリエチレン管布設工 【φ100】	m	1.9			
EF継手工 【φ100 1口継手】	箇所	1			
EF継手工 【φ100 2口継手】	箇所	2			
ポリエチレン管切断工 【φ100】	口	4			
管明示シート工	m	1.9			
管明示テープ工 【φ100】	m	1.1			
ロケティングワイヤ設置工	m	1.9			
配水管材料 【φ100】	式	1			
配水管布設工 【接続工】	式	1			細別行
接続工	式	1			
接続工材料	式	1			
仕切弁設置工	式	1			細別行
鋳鉄製仕切弁設置工 【φ150】	箇所	1			
鋳鉄製仕切弁設置工 【φ100】	箇所	1			
ねじ式弁筐設置工	箇所	2			
仕切弁材料費	式	1			
管路工 【給水】	式	1			種別行
給水土工	式	1			細別行

本工事費内訳書

小原西地内配水管布設替(その1)工事

名 称・規 格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
管路掘削 【土砂 機械】	式	1			
管路埋戻 【RC-40 機械】	式	1			
管路埋戻 【山砂 機械】	式	1			
管路埋戻 【砂基礎 機械】	式	1			
発生土処理	式	1			
舗装版切断 【アスファルト舗装版】	式	1			
舗装版取壊し積込 【アスファルト舗装版】	式	1			
殻運搬処理 【アスファルト舗装版】	式	1			
濁水運搬処理 【汚泥】	式	1			
給水管布設工	式	1			細別行
分水栓設置工 【φ150×φ50】	箇所	1			
分水栓設置工 【φ150×φ40】	箇所	1			
分水栓設置工 【φ150×φ25】	箇所	2			
分水栓設置工 【φ150×φ20】	箇所	5			
給水管布設工	式	1			
給水管材料	式	1			
管路工 【仮設】	式	1			種別行
管路土工	式	1			細別行
管路掘削 【土砂 機械】	式	1			
管路掘削 【土砂 人力】	式	1			
管路埋戻 【RC-40 機械】	式	1			
管路埋戻 【発生土 機械】	式	1			
管路埋戻 【山砂 機械】	式	1			

本工事費内訳書

小原西地内配水管布設替(その1)工事

名 称・規 格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
発生土処理	式	1			
舗装版切断 【アスファルト舗装版】	式	1			
舗装版取壊し積込 【アスファルト舗装版】	式	1			
殻運搬処理 【アスファルト舗装版】	式	1			
濁水処理 【汚泥】	式	1			
仮設管設置撤去工	式	1			細別行
鋼管設置撤去工 【100A】	式	1			
鋼管継手設置撤去工 【100A】	式	1			
PEP管設置撤去工 【φ50】	式	1			
PEP管設置撤去工 【φ40】	式	1			
PEP管設置撤去工 【φ25】	式	1			
PEP管設置撤去工 【φ20】	式	1			
PEP継手接合取外し工 【φ50】	式	1			
PEP継手接合取外し工 【φ40】	式	1			
PEP継手接合取外し工 【φ25】	式	1			
PEP継手接合取外し工 【φ20】	式	1			
PEP継手接合取外し工 【φ13】	式	1			
伸縮可とう離脱防止継手工 【φ25】	式	1			
メカニカル継手接合取外し工 【φ200】	式	1			
メカニカル継手接合取外し工 【φ150】	式	1			
メカニカル継手接合取外し工 【φ100】	式	1			
分水建込工 【φ100×φ25】	式	1			
仮設管材料	式	1			

本工事費内訳書

小原西地内配水管布設替(その1)工事

名 称・規 格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
舗装工	式	1			種別行
アスファルト舗装工	式	1			細別行
上層路盤 【M=30 t=10cm】	m2	237			
表層 【再生密粒度As t=4cm】	m2	256			
仮設工	式	1			種別行
交通管理工	式	1			細別行
交通誘導警備員	式	1			
直接工事費	式	1			
共通仮設費計	式	1			
共通仮設費(積上げ分計)	式	1			
技術管理費	式	1			
共通仮設費(率計上)	式	1			
純工事費	式	1			
現場管理費	式	1			
工事原価	式	1			
一般管理費等	式	1			
契約保証	式	1			
一般管理費等計	式	1			
工事価格	式	1			
消費税相当額	式	1			
請負工事費	式	1			

特 記 仕 様 書

事業名：上水改良事業

工事名：小原西地内配水管布設替（その1）工事

山梨市 上下水道課

1. 適用範囲

この仕様書は「水道工事標準仕様書」（2010 年日本水道協会）1.1.3 に定める特記仕様書とし、この仕様書に記載されていない事項は前記標準仕様書及び「土木工事共通仕様書」（令和 6 年 10 月山梨県県土整備部版）第 1 章 第 1 節 1-1-1-2 による。

2. 疑義等

この特記仕様書に記載のない事項及び本工事施工にあたり疑義が生じた場合には、受注者は、監督員と協議しその指示に従わなければならない。

3. 工期

工期は、令和 7 年 10 月 10 日までとする。

4. 工程関係

- 1) 受注者は、工事の施工に先立ち、地元関係者に工事内容の説明を行うものとする。また、その日時、内容については、事前に監督員と協議の上決定するものとする。
- 2) 本工事の施工区間及び施工区分は下表のとおりとするが、警察等第三者との協議の結果、施工時間帯が変更になる場合は、事前に監督員と協議するものとする。

施 工 区 間	施 工 区 分	施 工 時 間
全区間	昼間	8:30～17:00

- 3) 休日は、土曜日・日曜日・祝日とする。受注者は、休日および 2) の施工時間外に作業するときは、「土・休日・夜間作業届」を監督員に届け出るものとする。

5. 用地関係

- 1) 仮設管配管位置は、関係地権者、通行車両及び別工事の施工等に十分配慮した上で、受注者の責において決定するものとする。
- 2) 配管位置が民地の場合や民地進入等に支障となる場合は、あらかじめ占有者の承諾を得なければならない。

6. 公害対策関係

- 1) 受注者は、工事に伴い発生する粉じん等により、公衆に迷惑を及ぼすことのないように、清掃には十分に配慮しなければならない。また、散水車等により散水防じんを実施するものとする。
- 2) 受注者は、本工事に伴い周辺構造物に影響があると思われる範囲については、施工中及び施工後において問題が起きないように対策を講じておくとともに、仮に問題が起きた場合にも、対処出来るような調査・検討を行わなければならない。

7. 安全対策関係

- 1) 本工事の施工に際し、現場に即した安全・訓練等について、工事着手後原則として、作業員全員の参加により月当たり半日以上の時間を割当て、下記項目から実施内容を選択し安全・訓練等を実施するものとする。
ア、安全活動のビデオ等視覚資料による安全教育

- イ、本工事内容等の周知徹底
- ウ、工事安全に関する法令・通達・指針等の周知徹底
- エ、本工事における災害対策訓練
- オ、本工事現場で予想される事故対策
- カ、その他、安全・訓練として必要な事項

- 2) 施工に先立ち、本工事内容に応じた安全・訓練等の具体的な計画を作成し、監督員に提出するものとする。
- 3) 安全・訓練等の実施後、安全教育・訓練等の実施状況表（様式－10）を作成し、工事完成書類に添付もしくは提示するものとする。
- 4) 標識類・防護柵等の安全施設類については、現場条件に応じて設置するほか警察等第三者との協議に基づき実施するものとする。特に歩行者通路は確実に確保しなければならない。また、段差等は解消し、必要に応じて仮舗装を実施するものとする。
- 5) 交通誘導警備員の配置人数は下記のとおりとするが、警察等第三者との協議の結果又は条件変更等に伴い変更する必要がある場合は別途協議するものとする。また、交差点内等は必要に応じ増員するものとする。

施工区分	配置人数	備 考
仮設、本設	2 人以上	概ね 29 日間
舗装	3 人以上	概ね 1 日間

- 6) 交通規制は下記のとおりとするが、警察等第三者との協議の結果又は条件変更等に伴い変更する必要がある場合は別途協議するものとする。

施工区分	交通規制	備 考
全線	全面通行止め	夜間全面開放

8. 工事用道路関係

工事用資材搬入路として、一般道路を使用することになるので、使用中は定期的に点検・清掃等を行うものとする。

9. 仮設備関係

仮設構造物（土留め矢板・覆工板）等が必要な場合は監督員と協議するものとする。

10. 再生資材の利用

施工者は、下記の資材の使用に際し、再生資材を利用するものとする。

資 材 名	規 格	備 考
再生クラッシャー	0-40	埋戻・路盤の材料
再生密粒度アスコン	13・20	表層工

なお、使用に際し舗装再生便覧等を遵守するものとする。

11. 建設発生土の搬出

- 1) 本工事における建設発生土の処理は、「建設副産物処理基準」（山梨県県土整備部、令和 4 年 10 月 1 日一部改定）[4]設計・積算・施工の 3. 建設発生土②指定処分 B によるものとする。発注者は、運搬距離 8km の運搬費を設計に計上し、受注者は原則としてその範囲

内において搬出先を選定し搬出するものとする。

- 2) 受注者は搬出先について監督員の承諾を得ることとし、運搬距離は、実際の運搬距離に応じて変更するが、運搬距離が 8 km 以上の場合、受注者はその理由を明確にすること。
又、搬入場所での敷均し等の費用が必要な場合は設計に計上できるものとする。
- 3) 100 m³ (地山量) 以上の建設発生土を、他市町村へ搬出する場合は「建設発生土搬出のお知らせ」により、受入市町村に報告するとともに、その書類を、工事完成書類に添付しなければならない。
- 4) 残土処理置場の写真を撮影し、工事完成写真に添付するものとする。

1 2. 建設廃棄物の適正処理

- 1) 本工事の施工により発生する、コンクリート塊、アスファルト塊は、廃棄物処理法に基づき該当産業廃棄物の処分業の許可を得ている、再資源化施設(産業廃棄物処理許可業者)と委託契約を行い適正に処理すること。また、紙マニフェストまたは電子マニフェストにより処理の確認を行うとともに、監督員に提示できるようにすること。
- 2) 本工事の施工により発生する、石綿セメント管は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第 2 条第 4 項に規定する「産業廃棄物」に該当するので、産業廃棄物の処理基準に基づき適正に処理すること。
- 3) 舗装版切断時に発生する濁水処理
舗装版切断時に発生する濁水は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、原則として収集し処分業の許可を取得している中間処理施設等へ運搬し処分するものとする。
ただし、現場条件等により濁水の収集が困難な場合については、監督員と協議すること。
また、適正処理後、産業廃棄物管理表(マニフェスト)を監督員に提出すること。
- 4) その他
 - ア) 処理許可業者に委託する段階で、泥、ゴミ、木片、金属類等を混入させないこと。
 - イ) 処理許可工場に持ち込み後、再資源化の完了または最終処分終了確認時の D 票または E 票の写しを工事完成書類に添付するものとする。
 - ウ) 地中部分の構造物については、設計図面と異なる場合は監督員と協議するものとする。

1 3. 再資源利用計画(実施)書及び再生資源利用促進計画(実施)書の提出

- 1) 請負金額が 1,000 千円を超える工事については、建設副産物実態調査(センサス)の対象工事であり、受注者は国土交通省のホームページから「建設リサイクル報告様式(計画書・実施書)(EXCEL 様式)」の最新バージョンをダウンロードし、作成した再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書を出し施工計画書に添付し監督員に提出すること。
また、受注者は、法令等に基づき、再生資源利用計画及び再生資源利用促進計画を工事現場の公衆が見やすい場所に掲げなければならない。

(以前より使用していたクレダスの様式では H30 センサスに対応していないため不可)

- 2) 工事完了後は速やかに、当初入力した工事データを実績値に修正し、作成した再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書を工事打合簿に添付して監督員に提出するとともに、EXCEL データを監督員に提出するものとする。

3) 入力した工事データは自社で1年間保管するものとする。

4) 提出するデータは、必ずエラーチェックを行ったうえで提出すること。

なお、チェックツール、及び利用方法については国土交通省ホームページにて掲載されているのでそこから入手すること。

1 4. 建設リサイクル法対象建設工事の届出に係わる事項の説明等

請負金額が5,000千円を超える工事については、建設リサイクル法の対象工事であり、落札者は建設リサイクル法第12条に基づき、落札後に配布される書面により契約事務担当者に、契約前に説明を行うものとする。

1 5. 施工計画書

1) 受注者は、工事請負金額が10,000千円以上の工事について、工事着手前に施工計画書を提出しなければならない。また、10,000千円未満の工事についても、簡易な施工計画書を提出しなければならない。簡易な施工計画書は、以下の内容について記載するものとする。

ア) 工事概要（工事内容含む）

イ) 計画工程表

ウ) 現場組織表

エ) 主要資材

オ) 施工方法

カ) 施工管理計画

キ) 安全管理

ク) 緊急時の体制及び対応

ケ) 交通管理及び再生資源の利用促進と建設副産物の適正処理方法等

コ) その他

2) 受注者は、施工計画書または簡易な施工計画書の内容に重要な変更が生じた場合には、その都度当該工事に着手する前に変更に関する事項について、変更施工計画書を提出しなければならない。特に前項のア～カの事項について変更が生じた場合は必ず変更施工計画書を提出すること。

1 6. 工事カルテ

受注者は、受注時または変更時において工事請負代金額が5,000千円以上の工事については、工事実績情報サービス（CORINS）に基づき、受注・変更・完成・訂正時に工事実績情報として、「工事カルテ」を作成し監督員の確認を受けたうえ、受注時は契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、完成時は工事完成後10日以内に、訂正時は適宜登録機関に登録申請をしなければならない。

1 7. 工事支障物件等

受注者は、工事着手前に地下埋設物等の支障物件について調査しなければならない。なお、調査の結果、工事に支障がある場合は、速やかに監督員に報告するとともに、施工方法、工

程等について協議しなければならない。

地下埋設物	問合せ先	連絡先	備考
東京電力	山梨カスタマーセンター	0120-995-882	
NTT	(株)NTT 東日本-山梨 0120-	0120-159-139	
畑かん	笛吹川沿岸土地改良区	0553-22-2469	
流域下水道	(財)山梨県下水道公社	055-263-2738	
山梨市公共下水道	山梨市上下水道課	0553-22-1111	

1 8. 排水工関係

本工事の施工に伴い湧水等が発生し、通常の施工方法では処理できない場合については、監督員と協議するものとする。

1 9. 建設機械の使用について

- 1) 本工事において別表に示す建設機械を使用する場合は、「排出ガス対策型建設機械指定要領（平成 3 年 10 月 8 日付建設省経機発 249 号、最終改定平成 22 年 3 月 18 日付け国総施第 291 号）」に基づき指定された建設機械、または平成 7 年度建設技術評価制度公募課題「建設機械の排出ガス浄化装置の開発」における開発目標を満たすことが確認された排出ガス浄化装置を装着した建設機械（平成 16 年 9 月 1 日までに装着したものに限る。）を使用するものとする。なお、何らかの理由により使用できない場合は、工事打合簿により事前に協議しなければならない。
- 2) 施工現場において指定機械であることを識別するラベルが確認できるように、建設機械を写真撮影し、工事写真綴りに添付すること。

2 0. 低騒音型建設機械の使用

- 1) 本工事が、「建設工事に伴う騒音振動対策技術指針」（建設工事必携 11-1）の適用範囲に該当する場合は、「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規定」（国土交通省告示、平成 13 年 4 月 9 日改正）に基づき指定された低騒音型建設機械を使用するものとする。
- 2) 施工現場において指定機械であることを識別するラベルが確認できるように、建設機械を写真撮影し、工事写真帳に添付すること。

2 1. 材料確認

- 1) 受注者は、二次製品、半製品について、施工前に監督員の確認を受けなければならない。
- 2) 工事用資材の調達とは別紙の「1. 山梨市上水道工事に伴う工事資材の調達について」のとおりとする。ただし、日本水道協会等により規格化されていない資材もあるため、受注者は材料確認前に、全ての主要資材について、品質を証明する資料を提出し、監督員の承認を受けなければならない。
- 3) 前号の規定において、日本工業規格(JIS)の規格品を使用する場合は、品質を証明する資料は承認図のみで良いものとする。日本水道協会(JWWA)の規格品を使用する場合は、品質証明書または試験成績表を提出すること。
- 4) 材料確認においては、部材および数量が確認できる資料を事前に作成し、打合せ簿で監

監督員に届け出るものとする。

2 2. 段階確認等

1) 段階確認にあたり、受注者は共通仕様書によるほか、次によるものとする。

ア) 社内検査の実施

段階確認を受ける前には必ず社内検査を実施し、設計図書どおりの施工がなされているか確認すること。また、社内検査資料を整理し、監督員から請求があった場合は提示しなければならない。

イ) 段階確認時の注意事項

段階確認においては、出来形管理表等を作成し、監督員に提出すること。

2) 受注者は、下記の項目について、監督員の段階確認を受けなければならない。なお、管理監督員の指示する箇所とする。

ア) 材料確認

イ) 床掘り

ウ) 土被りおよびオフセット確認

エ) 路床確認

オ) 路盤確認

カ) 通水水压試験

キ) その他、監督員が指示する段階確認

3) 土被りおよびオフセット確認、路床確認及び路盤確認は、山梨市水道工事（管路・開削）出来形管理基準に基づき実施する。

4) 段階確認においては、検査(確認)部分の出来形が確認できる資料を事前に作成し、打合せ簿で監督員に届け出るものとする。また、完成書類には段階確認一覧表を添付すること。

2 3. 施工中の立会

1) 受注者は、下記の項目の実施にあたって、監督員の立会を受けなければならない。

ア) 仮設管洗浄・切替

イ) 本設管洗浄・切替

ウ) その他、監督員及び第三者機関において立会が必要と認める事項。

2) 監督員への立会申請書は省略できるものとする（電話連絡で可）。ただし、第三者機関に立会を依頼する場合は、その機関の指示に従うこと。

3) 第三者機関に立会を依頼した場合は、立会一覧表（参考様式-7）にて管理するものとする。

2 4. 完成検査

1) 山梨市水道工事（管路・開削）出来形管理基準に基づき実施する。

2) 人員の配置を考え、必要人員を確保するものとする。

3) 道路の交通に支障がある場合は、交通誘導警備員を配置するものとする。

2 5. 工事完成図書

受注者は、工事完成図書として以下の書類を1部提出しなければならない。

- 1) 工事日誌（参考様式-1(1・2)）
- 2) 工事打合簿（様式-1(1)）（施工計画書・変更施工計画書含む）
- 3) 部分検査申請書（様式-2）
- 4) 立会一覧表（参考様式-7）
- 5) 施工管理表表紙（参考様式-8）
- 6) 設計・実施数量対比表
- 7) 水圧検査データーシート
- 8) 段階確認表（様式-3）
- 9) 出来形管理表（様式-4、様式-5）
- 10) コンクリート品質管理表（様式-6）
- 11) 完成図（平面図・配管図）
- 12) 舗装展開図・面積計算表
- 13) 再生資源利用計画書（実施書）（様式-8）・再生資源利用促進計画書（実施書）（様式-9）
- 14) 工程表（参考様式-11）
- 15) 工事現場内における安全管理状況報告書（参考様式-10(1・2)）（提示でも可）
- 16) 安全教育・訓練等の実施状況表（様式-10）（提示でも可）
- 17) その他、監督員が添付を指示した書類
（マニフェストD票またはE票、建設業退職金共済証紙貼付状況報告書など）
- 18) 受注者が必要と判断した書類

26. 工事関連提出物

受注者は、工事関連提出物として、以下に示す項目の電子データをCD-R等により監督員に提出するものとする。また、電子データを提出する際には、最新データに更新（アップデート）したウイルスチェックソフトによりウイルス対策を実施しなければならない。

- 1) 図面
ア) 完成図（平面図・配管図）のCADデータ、PDFデータ
- 2) 写真
ア) 山梨市水道工事（管路・開削）写真管理基準に基づき撮影した写真のPDFデータ
※なお、工事写真については工事完成図書と別冊の工事写真帳として提出すること（1部）
- 3) 再資源利用計画（実施）書及び再生資源利用促進計画（実施）書
※提出するデータは、必ずエラーチェックを行ったうえで提出すること。

27. 溶融スラグを利用した建設資材の優先使用について

受注者は「溶融スラグ有効利用ガイドライン」（平成29年10月）に基づく溶融スラグを利用した建設資材（コンクリート積みブロック、密粒度アスファルト混合物（再生密粒度含む）、下層路盤材）については、優先使用に努めるものとする。

28. 法定外の労災保険の付保

本工事において、受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。

29. その他

- 1) 住民とのトラブルのないよう従業員教育の徹底を図ること。
- 2) 地権者の要望等により工程が左右される場合があるが、可能な限り対応すること。
- 3) 工事完成後は、後かたづけ、側溝等の清掃を行うこと。
- 4) 受注者は、「請負工事提出書類作成における注意事項（土木一般編）」（令和5年8月山梨市管財課指導検査担当）を参照し、適切な提出時期に「提出・提示書類様式集」による様式で書類を提出すること。
- 5) 本工事に関する提出物及び、協議・承諾は、全て工事打合簿（様式-1(1)）に添付しその都度提出すること。特に設計変更に関わる事項については、工事打合簿による提出がない場合は原則として設計変更は行わない。
- 6) 図面等設計図書及び、参考資料には一部個人情報を含むものがあるので、取り扱いには十分注意すること。
- 7) 資材置場においてブルーシートを利用する場合は景観に配慮した自然色のシートを使用すること。

上水道工事特記仕様書 (別紙)

1. 山梨市上水道工事に伴う工事資材の調達について

- 1) 水道用耐衝撃性硬質塩化ビニル管は、日本産業規格 (JIS) または、塩化ビニル管・継手協会規格 (AS) に適合するものまたは、これと同等以上の品質を有するもの。
- 2) 水道用ゴム輪形耐衝撃性硬質塩化ビニル管および水道用ゴム輪形耐衝撃性硬質塩化ビニル管継手は、日本水道協会規格 (JWWA) または、塩化ビニル管・継手協会規格 (AS) に適合するものまたは、これと同等以上の品質を有するもの。
- 3) (1)、(2) の接合に使用するダクタイル鋳鉄製のメカニカル形の継手 (VS ジョイント、メカニカルフランジ短管、メカニカル形三受 T 字管等) は、離脱防止機能を有し、内外面エポキシ樹脂粉体塗装品のもの。ただし、離脱防止の性能基準は、水道用硬質塩化ビニル管のダクタイル鋳鉄異形管 (JWWA K131) 規格書の、解説に記載されている「7. 参考 離脱防止金具の性能について」の「7.1 性能」による。また、本体構造の機械的性質は、前出の JWWA K131 の「6. 機械的性質」及び JWWA G113・114 の付属書 2 (規定) を基準とする。
- 4) 水道配水用ポリエチレン管および、水道配水用ポリエチレン管継手は、日本水道協会規格 (JWWA) または、配水用ポリエチレンパイプシステム協会規格 (PTC) に適合するものまたは、これと同等以上の品質を有するもの。
- 5) ダクタイル鋳鉄管および、ダクタイル鋳鉄異形管は、日本産業規格 (JIS) または、日本水道協会規格 (JWWA) に適合するものまたは、これと同等以上の品質を有するもの。
- 6) 水道用ソフトシール仕切弁は、日本水道協会規格 (JWWA) の下表に適合するものまたは、これと同等以上の品質を有するもの。

接合形式	種類	形式	開方向
フランジ形	2 種	内ねじ式	右回り開き

- 7) 水道配水用ポリエチレン挿し口付きソフトシール仕切弁は、配水用ポリエチレンパイプシステム協会規格 (PTC) に適合するものまたは、これと同等以上の品質を有するもの。ただし、開方向は右回り開きとする。
- 8) 水道配水用ポリエチレン管のメカニカル継手は、配水用ポリエチレンパイプシステム協会規格 (PTC) に適合するものまたは、これと同等以上の品質を有するもの。
- 9) サドル付分水栓は、日本水道協会規格 (JWWA) に適合するものまたは、これと同等以上の品質を有するもの。ただし、止水構造はボール式のものとする。
- 10) 地下式消火栓は、日本水道協会規格 (JWWA) の下表に適合するものまたは、これと同等以上の品質を有し、排気弁機能 (呼び径 25mm の空気弁の排気量と同程度) を有するもの。

種類	開方向	外面塗料
単口	左回り開き	エポキシ樹脂粉体塗料

- 11) 補修弁は、日本水道協会規格 (JWWA) の下表に適合するものまたは、これと同等以上の品質を有するもの。

形式	操作	種類	面間寸法
ボール弁またはバタフライ弁	レバー式	2 種	100mm

- 1 2) 仕切弁筐及び消火栓鉄蓋は、山梨市上下水道課にて認定した工場で製造した山梨市型のもの。
- 1 3) 給水用フレキ管は日本水道協会規格（JWWA）に適合するもの。
- 1 4) その他の工事資材については、事前に監督員と協議すること。

別表

機 種	備 考
<ul style="list-style-type: none"> ・バックホウ ・ホイールローダ ・ブルドーザー ・発動発電機（可搬式） ・空気圧縮機（可搬式） ・油圧ユニット（以下に示す基礎工事用機械のうち、ベースマシーンとは別に、独立したディーゼルエンジン駆動の油圧ユニットを搭載しているもの） 〔油圧ハンマ、パイプロハンマ、油圧式鋼管圧入・引拔機、油圧式杭圧入・引拔機、アースオーガ、オールケーシング掘削機、リバースサーキュレーションドリル、アースドリル、地下連続壁施工機、全回転型オールケーシング掘削機〕 ・ローラ類 〔ロードローラ、タイヤローラ、振動ローラ〕 ・ラフテレーンクレーン油圧伸縮ジブ型 	<p>ディーゼルエンジン（エンジン出力 7.5Kw 以上 272Kw 以下を搭載した建設機械</p>